

## 平成21年11月期 第1四半期決算短信

平成21年4月3日

上場会社名 株式会社 オプトエレクトロニクス  
 コード番号 6664 URL <http://home.opto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 俵 政美  
 (氏名) 志村則彰

TEL 048-446-1181

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年11月期第1四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	2,343	—	217	—	98	—	42	—
20年11月期第1四半期	2,263	△3.8	127	△17.2	89	△33.5	14	△72.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年11月期第1四半期	8	13	—	—
20年11月期第1四半期	2	68	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
21年11月期第1四半期	16,196		4,375		27.0	831.37
20年11月期	16,974		5,017		29.5	953.33

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 4,375百万円 20年11月期 5,017百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年11月期	—	—	—	10.00	10.00
21年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	4,525	91.2	225	57.7	140	64.5	70	49.6	13.30
通期	9,500	101.5	475	117.6	300	156.3	150	119.0	28.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第1四半期	5,263,000株	20年11月期	5,263,000株
② 期末自己株式数	21年11月期第1四半期	一株	20年11月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第1四半期	5,263,000株	20年11月期第1四半期	5,263,000株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループは、前年同期比増収増益となりました。

当第1四半期の連結売上高は、前年度から欧州を中心に堅調に売上を伸ばすスマートフォン機能付ターミナルなどの貢献もあり、23億43百万円（前年同期比3.5%増）となりました。所在地別セグメントで示しますと、日本国内では6億11百万円、米国では3億12百万円となりました。欧州・その他地域では前述のスマートフォン機能付ターミナルをはじめ、製品販売全体が好調であり、14億19百万円となりました。

利益面では、欧州エリアの売上増により営業利益は2億17百万円（前年同期比70.8%増）となり、経常利益は98百万円（前年同期比10.1%増）となりました。また当第1四半期純利益は42百万円（200.0%増）となりました。

以上の結果、第1四半期においては当初計画を大幅に上回りましたが、通年見通しとしては、為替等の動向が不透明であるため、当初計画どおりに据え置いております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産は161億96百万円となり、前連結会計年度と比較して7億78百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

負債は、長期借入金の減少はあったものの社債、短期借入金の増加もあり118億20百万円となりました。

なお、純資産は43億75百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は15億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億53百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2億21百万円の収入となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額3億7百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億15百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億44百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2億13百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出4億44百万円等によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月期の連結業績予想は、当第1四半期の連結業績が前年同期と比較し増収増益となりましたが、為替等の動向が不透明であるため、通期に関しては当初計画のとおり据え置いております。よって、平成21年1月14日の決算短信で公表しました通期の業績予想による数字について現時点での変更はございません。

尚、第2四半期連結累計期間業績については、本日平成21年4月3日付「平成21年11月期第2四半期連結累計期間業績の見通しについて」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

（たな卸資産）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計審議会第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,512千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,600,057	1,954,559
受取手形及び売掛金	2,026,613	2,545,126
製品	3,226,574	3,049,127
半製品	25,091	37,139
原材料	1,909,252	1,992,337
仕掛品	15,339	22,348
その他	1,659,783	1,517,736
貸倒引当金	△33,086	△37,995
流動資産合計	10,429,625	11,080,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,574,342	2,624,055
機械装置及び運搬具	179,504	196,727
工具、器具及び備品	675,039	758,926
土地	1,273,207	1,288,771
建設仮勘定	462,805	358,021
有形固定資産合計	5,164,899	5,226,501
無形固定資産		
その他	428,211	443,036
無形固定資産合計	428,211	443,036
投資その他の資産		
その他	192,902	243,860
貸倒引当金	△19,629	△19,659
投資その他の資産合計	173,273	224,201
固定資産合計	5,766,383	5,893,739
資産合計	16,196,008	16,974,118

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,354,866	1,764,458
短期借入金	2,983,500	2,870,200
1年内返済予定の長期借入金	1,800,016	1,719,484
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	40,873	42,955
その他	1,151,571	715,919
流動負債合計	7,390,827	7,173,017
固定負債		
社債	910,000	940,000
長期借入金	3,487,488	3,812,375
その他	32,208	31,343
固定負債合計	4,429,696	4,783,718
負債合計	11,820,524	11,956,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,630	759,630
資本剰余金	660,271	712,440
利益剰余金	3,550,718	3,508,396
株主資本合計	4,970,619	4,980,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,484	1,213
為替換算調整勘定	△597,619	35,703
評価・換算差額等合計	△595,135	36,916
純資産合計	4,375,484	5,017,383
負債純資産合計	16,196,008	16,974,118

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	2,343,541
売上原価	1,340,621
売上総利益	1,002,919
販売費及び一般管理費	785,397
営業利益	217,522
営業外収益	
受取利息	7,052
その他	5,410
営業外収益合計	12,463
営業外費用	
支払利息	44,877
為替差損	85,268
その他	1,076
営業外費用合計	131,222
経常利益	98,763
特別利益	
貸倒引当金戻入額	243
特別利益合計	243
税金等調整前四半期純利益	99,006
法人税、住民税及び事業税	62,478
法人税等調整額	△6,255
法人税等合計	56,223
四半期純利益	42,782

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	99,006
減価償却費	151,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	171
受取利息及び受取配当金	△7,052
支払利息	44,877
為替差損益(△は益)	△1,306
有形固定資産売却損益(△は益)	706
売上債権の増減額(△は増加)	307,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△303,360
仕入債務の増減額(△は減少)	△282,144
その他	318,521
小計	328,233
利息及び配当金の受取額	7,052
利息の支払額	△42,266
法人税等の支払額	△71,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△144,131
無形固定資産の取得による支出	△24,434
その他	52,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	113,300
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△444,355
社債の償還による支出	△30,000
配当金の支払額	△52,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△245,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△353,970
現金及び現金同等物の期首残高	1,950,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,596,832

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当四半期(平成21年11月期第1四半期)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	611,489	312,376	1,345,356	74,318	2,343,541	—	2,343,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	666,227	—	65,556	—	731,783	(731,783)	—
計	1,277,716	312,376	1,410,912	74,318	3,075,325	(731,783)	2,343,541
営業費用	1,330,004	315,046	1,184,827	66,171	2,896,049	(770,030)	2,126,019
営業利益	△52,287	△2,669	226,085	8,147	179,275	38,246	217,522

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 「定性的情報 4その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計審議会第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、営業利益が日本で7,512千円減少しております。なお、米国、欧州及びアジア他に与える影響はありません。

[海外売上高]

第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日～2月28日)

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	312,376	1,246,175	173,245	1,731,798
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,343,541
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	53.2	7.4	73.9

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。